

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL: <http://www.hoya.co.jp>)

上場取引所 東京(第1部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03) 3952 - 1160

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	153,447	(16.5)	44,128	(42.6)	46,771	(53.9)
15 年 9 月中間期	131,699	(7.1)	30,936	(16.5)	30,395	(21.4)
16 年 3 月期	271,443		68,166		66,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	32,894	(73.8)	298 95	298 20
15 年 9 月中間期	18,924	(27.5)	166 21	166 15
16 年 3 月期	39,548		350 96	350 56

(注) 持分法投資利益 16 年 9 月中間期 2,000 百万円、15 年 9 月中間期 625 百万円、16 年 3 月期 1,699 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 110,031,635 株、15 年 9 月中間期 113,852,831 株、16 年 3 月期 112,545,931 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	319,944	250,696	78.4	2,252 35
15 年 9 月中間期	265,734	205,213	77.2	1,845 23
16 年 3 月期	289,887	218,978	75.5	1,967 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 111,304,384 株、15 年 9 月中間期 111,212,725 株、16 年 3 月期 111,266,538 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	35,613	18,192	5,639	94,660
15 年 9 月中間期	37,530	13,155	35,817	62,895
16 年 3 月期	78,743	28,338	42,853	80,425

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社 (いずれも前期末比)

(注) 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第 3 四半期(平成 16 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで)の決算発表時(平成 17 年 1 月)に公表する予定であります。

(1) 企業集団の状況

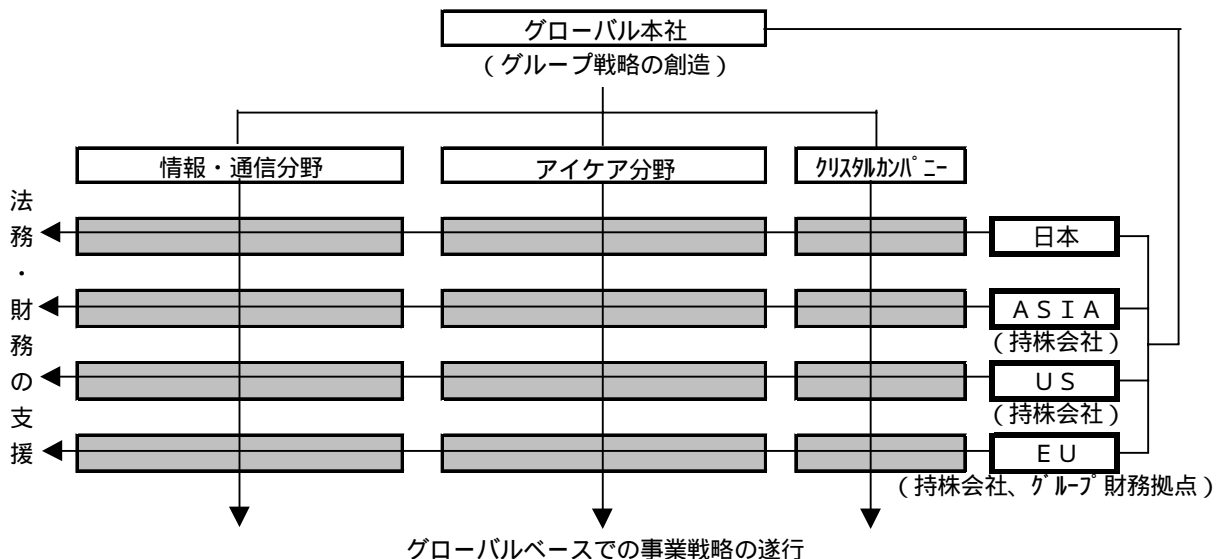
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社56社（国内6社、海外50社）、関連会社5社（国内5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびクリスタル製品の製造販売事業およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です。（平成16年9月30日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が小売店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式により、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には北米・欧州・アジアの各地域のエリア持株会社が国・地域とのリレーションの強化、地域ベースでの財務マネジメント、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州には当社グループの財務拠点を置いております。

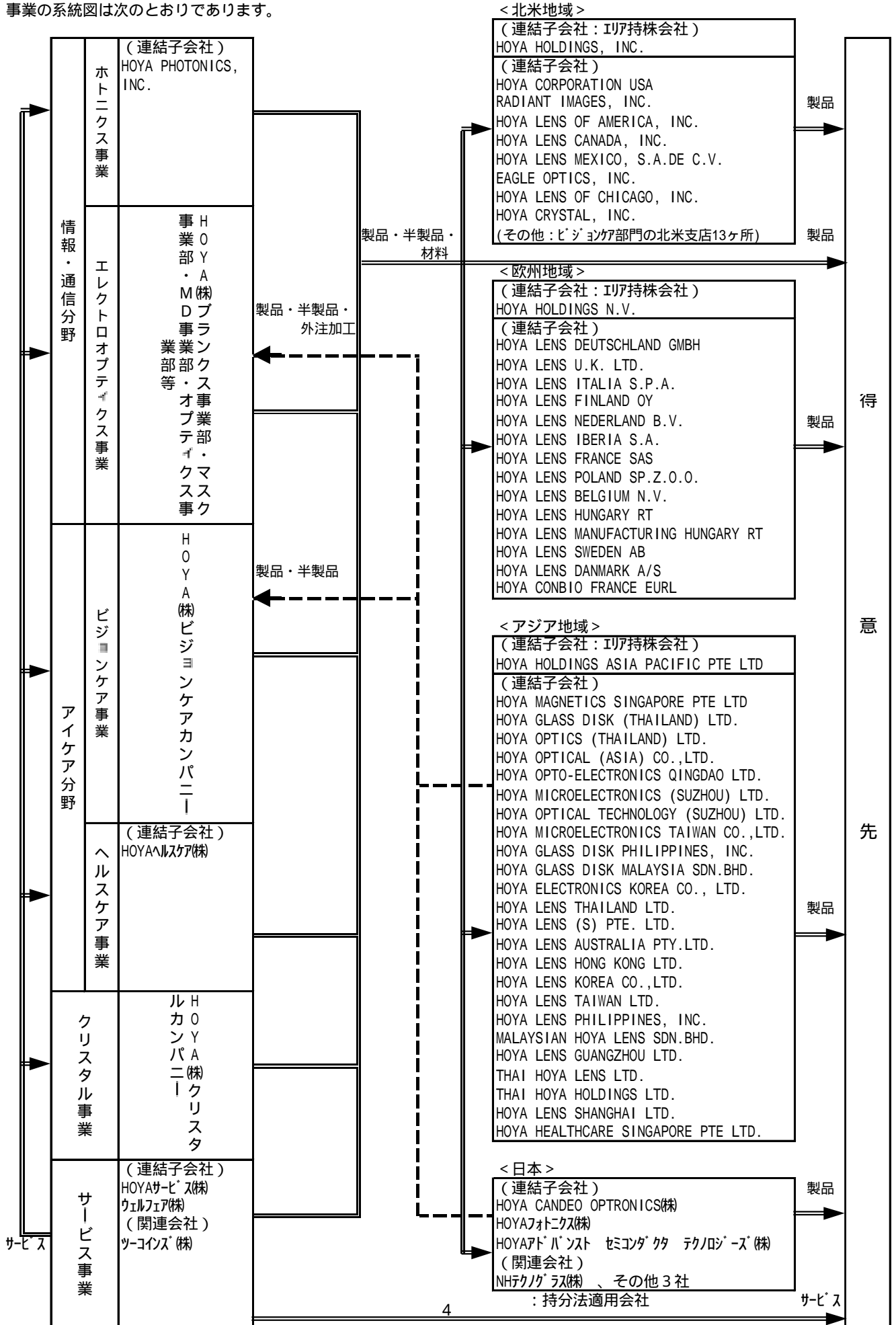
グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（I/A持株会社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分（部門）	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社マスク事業部、マスク事業部、MD事業部、 optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	optics	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	HOYAヘルスケア(株) 他
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、 業務請負	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度株主価値の増分)

株主価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にも業績に連動した賞与の仕組みを導入、社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

こうした当社の実績に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

その結果、株主数は平成16年9月末時点で7,169名と、平成12年3月期末時点の4,929名から約1.5倍に増加いたしました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(東京証券取引所適時開示規則第2条第11項の規定による記載)

当社では、企業は株主価値を最大化するように経営されるべきと考えており、株主の利益を代表する取締役会が十分機能するように、早くから取締役の人数を減少させるとともに平成7年からは社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けておりました。

平成13年に取締役は6名となり、社内と社外取締役が同数になりました。

平成15年6月から、意思決定のさらなる迅速化と、経営監督と業務執行の分離を目的に、委員会等設置会社へ移行しました。同時に社外取締役が2名増加して5名になり、過半数を占めるようになりました。指名・報酬・監査の各委員会はいずれも社外取締役のみで構成され、事務局の補佐を受けながら公正な判断により監督機能の強化を図っております。

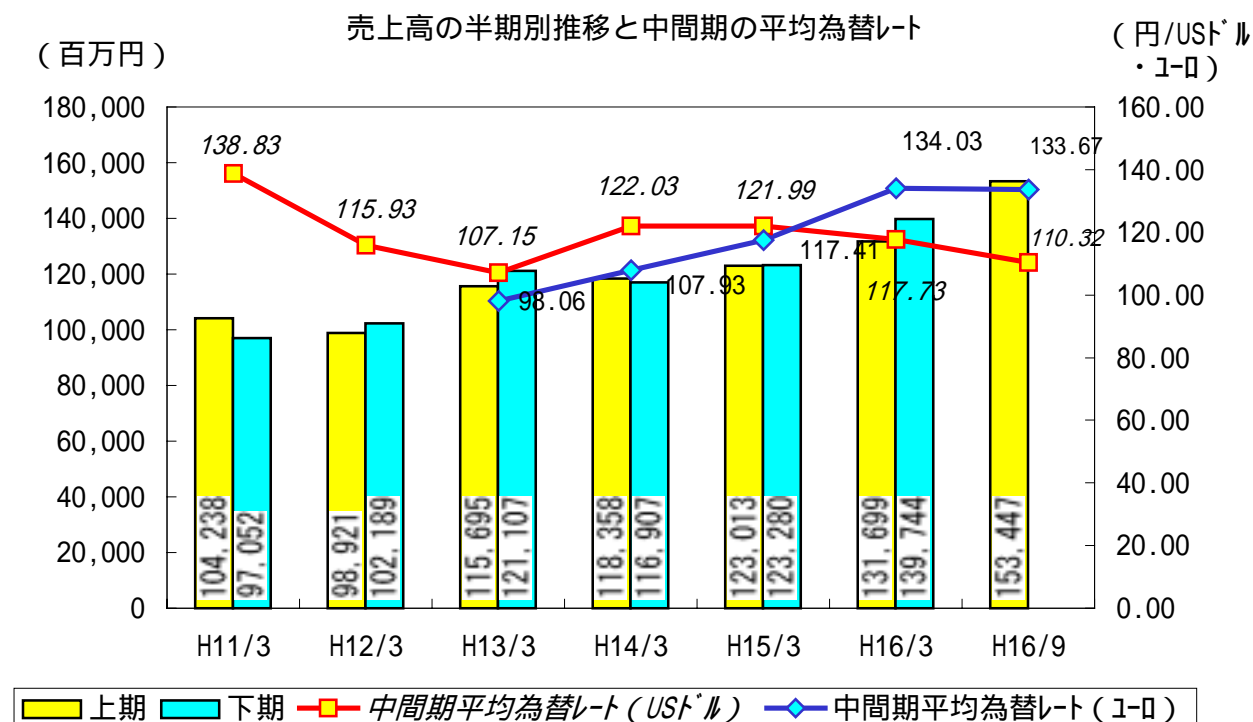
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1 . 当中間期の経営成績

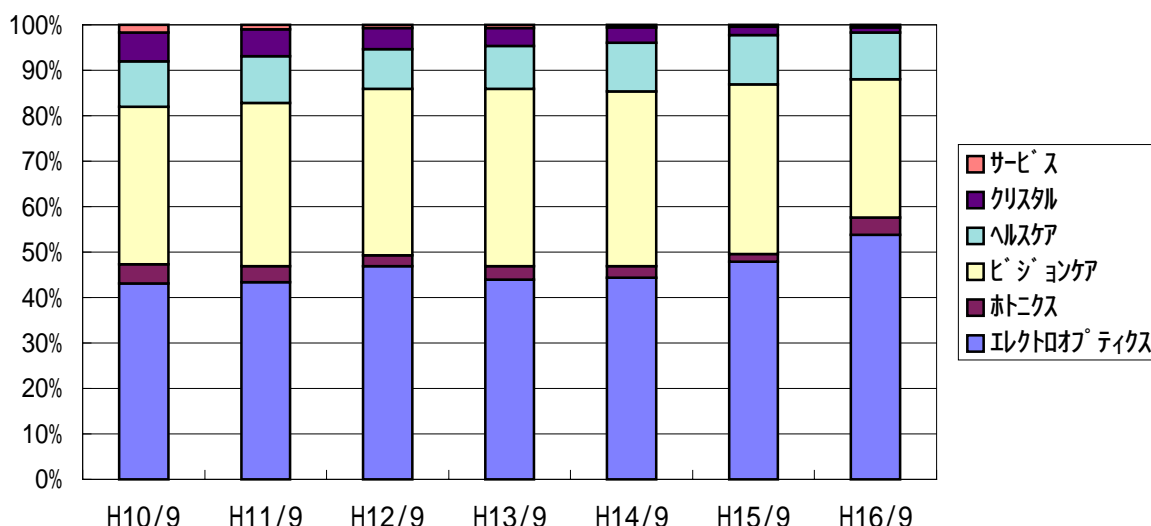
全般の状況

・売上高	:	1,534 億 4千7百万円	(前年同期比、	16.5 %増)
・営業利益	:	441 億 2千8百万円	(同、	42.6 %増)
・経常利益	:	467 億 7千1百万円	(同、	53.9 %増)
・中間純利益	:	328 億 9千4百万円	(同、	73.8 %増)
・ 1 株当たり中間純利益	:	298.95 円	(同、	132.74 円増)

- ・ 当中間期は、デジタル家電の活況に牽引され景気の改善がみられた前年度の好調さを引継ぎ、製造業を中心に景気の回復傾向が鮮明になってまいりました。国内市場では、記録的な猛暑や、アテネ五輪の効果で好調だったデジタル家電販売をけん引役として個人消費にも明るさが戻ってまいりました。
- ・ 為替の状況は、当中間期は前年同期と比べてUSドルは6.3%、ユーロは0.3%、タイ・バーツは4.9%のそれぞれ円高となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、デジタル家電の好調を背景に高精度製品の需要が継続し売上が増加しました。アイケア分野では、メガネレンズは、海外市場は好調だった前年度の反動による低迷があったものの、長く低迷していた国内市場が底入れの様相を見せてまいりました。ヘルスケア部門ではコンタクトレンズ、眼内レンズともに高機能製品を中心に堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当中間期の連結売上は1,534億4千7百万円と、前年同期に比べて16.5%の増収となりました。



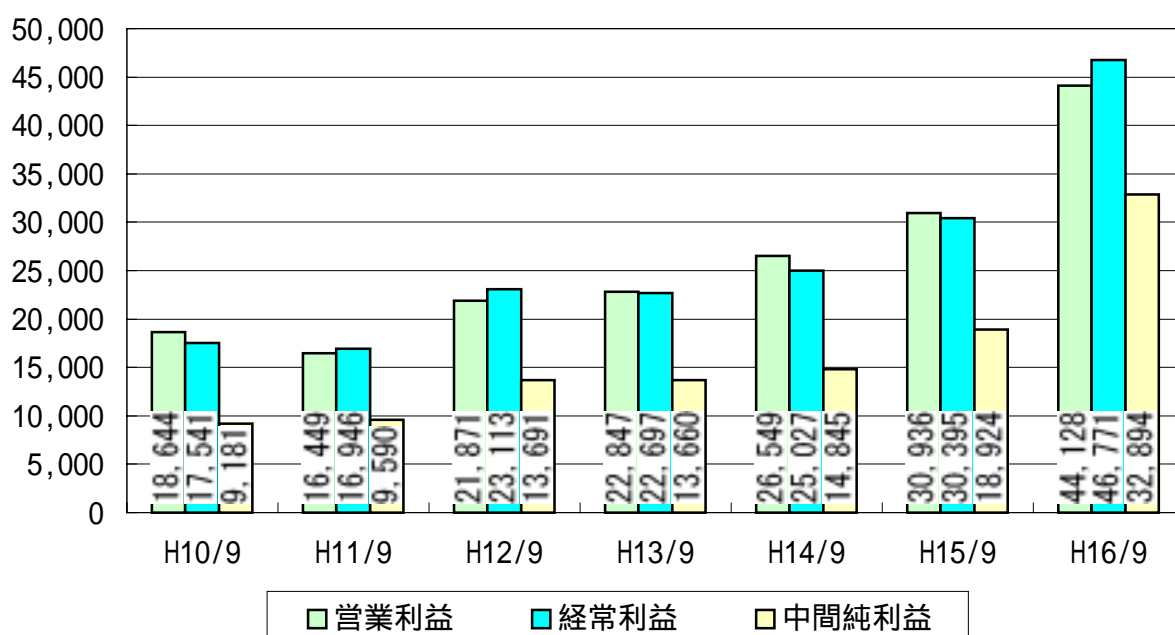
中間期の部門別売上高構成比の推移



- ・ 当中間期は、エレクトロ-optics部門で高精度の製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け、増益となりました。アイケア分野では、メガネレンズは海外で売上高の減少があったものの高付加価値製品の販売の拡大を継続し、また生産・加工拠点の海外移転・統合効果により増益となりました。ヘルスケア部門は遠近両用コンタクトレンズ、軟性眼内レンズ等の高機能製品が引き続き好調に推移し増益となりました。その結果、グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は42.6%、経常利益は53.9%、中間純利益は73.8%のそれぞれ増益となりました。売上高と併せて、いずれも中間期では過去最高を更新しました。
- ・ 1株当たり中間純利益は298円95銭となり、前年同期に比べて132円74銭増加しました。
- ・ 当中間期の中間配当金につきましては、前年同期に比べて10円増の1株当たり60円とさせていただきます。

(百万円)

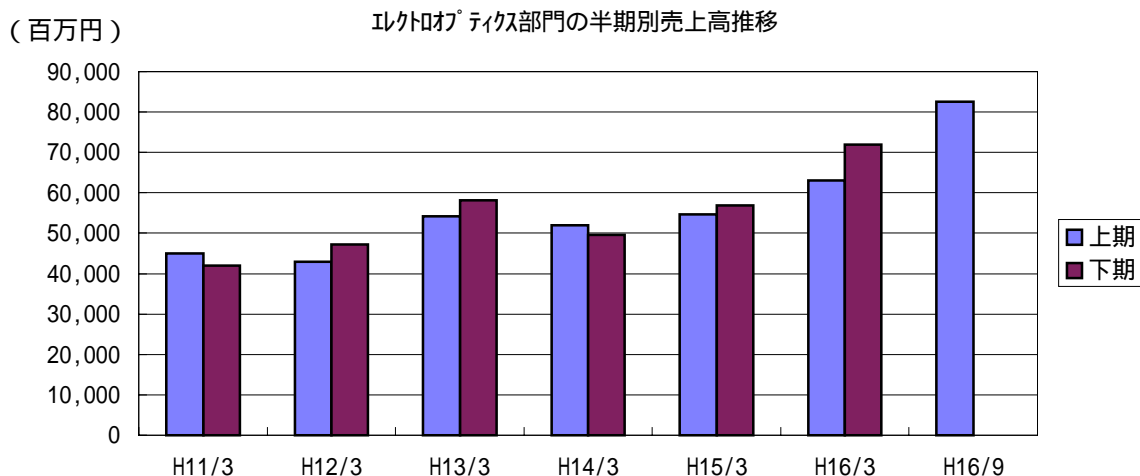
中間期の利益状況の推移



部門別の状況

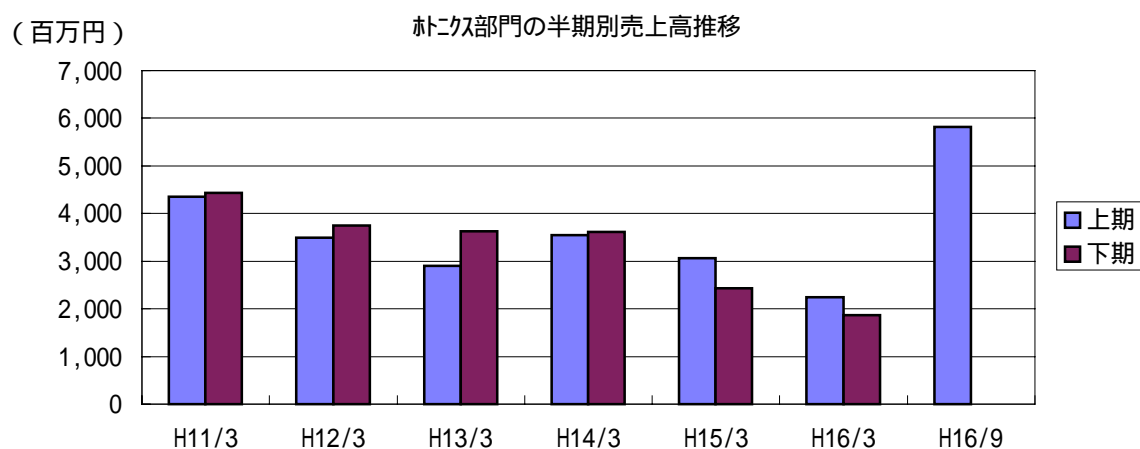
(1) 情報・通信分野 当中間期 : 883億2千3百万円 (前年同期比、35.1%増)

エレクトロ-optics 当中間期 : 825億1千1百万円 (前年同期比、30.7%増)



- ・半導体製造用マスクブランクスは、半導体市場の高精度製品需要の堅調な伸びに呼応し、当社も位相シフトマスク用ブランクス等の高精度製品の需要が好調で、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・半導体製造用フォトマスクは、半導体の次世代製品の開発が進み、当社製品も高精度品を中心に好調に推移し、売上は前年同期に比べて増加しました。
- ・液晶用マスクは、液晶パネルメーカーの新しい世代の量産ラインの稼働が開始し、市場では供給過剰の懸念も出てまいりましたが、メーカー各社の新製品開発の傾向は衰えることを知らず、当社製品も活発な受注が続き、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、携帯音楽プレイヤー等の用途の拡大により、需要が好調に拡大しました。さらに前第4四半期に日本板硝子(株)より譲り受けた部分の売上が加算されてますので、前年同期に比べて売上は大幅に増加しました。
- ・光学製品は、市場でデジタルカメラを中心としたデジタル製品の売上は伸びを続け、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズの売上も好調に推移し、前年同期に比べて売上は増加しました。

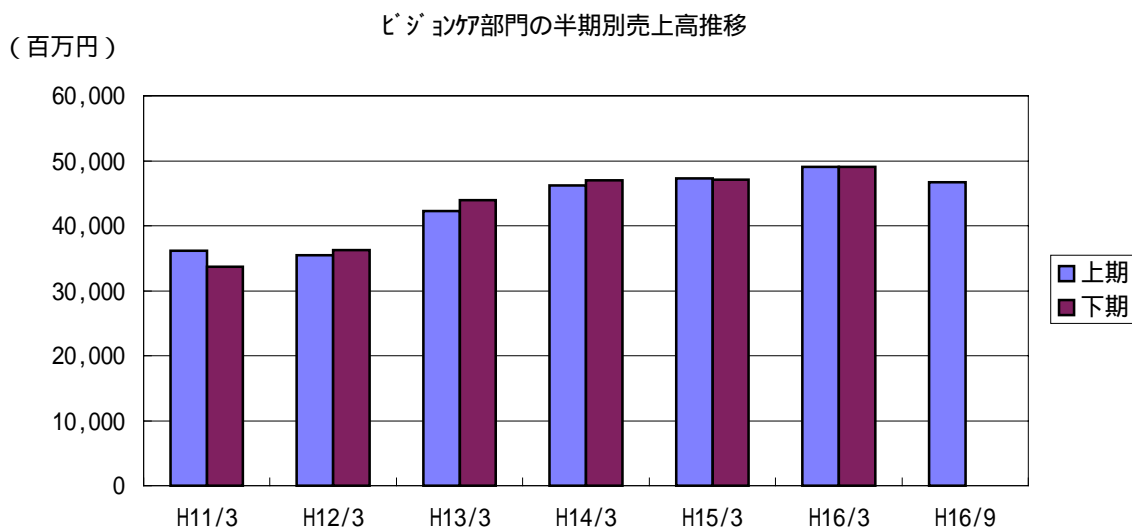
ホトニクス 当中間期 : 58億1千1百万円 (前年同期比、158.5%増)



- ・前期末までエレクトロ-optics部門として売上計上しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧HOYA-SCHOTT(株)) を当中間期より当部門に移管しましたため、売上は前年同期に比べて大きく増加しました。なお、旧HOYA-SCHOTT(株)は、前期第1四半期末に持分法適用会社から連結子会社になりました。

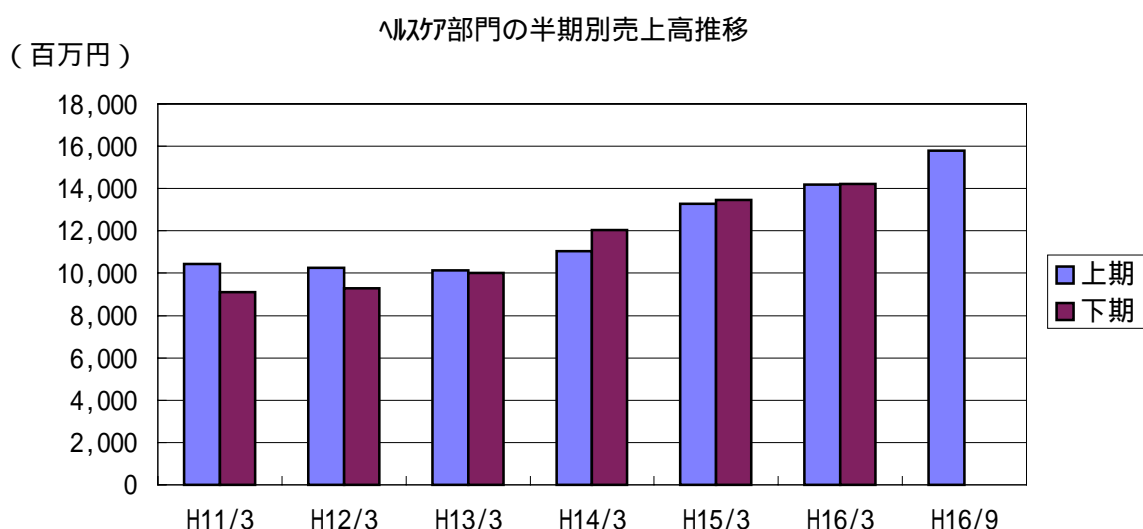
(2) アイケア分野 当中間期 : 624 億 5千5百万円 (前年同期比、1.3 %減)

ビジョンケア 当中間期 : 466 億 6千5百万円 (前年同期比、5.0 %減)



- ・メガネレンズの国内市場は、長く続いた低迷状態も底を打った感があり、緩やかな回復傾向が見え始めました。当社では、低価格帯では依然厳しい価格競争があるものの、累進レンズ、コーティング等の製品の高付加価値化により高価格帯で成長し、売上は前年同期に比べ増加しました。
- ・海外市場では、アジア・大洋州地域においては製品の高付加価値化を進めて好調に推移しました。欧米でも引き続き高付加価値化を強力に推し進めましたが、欧州最大市場であるドイツで、前期の健康保険システムの改定による特需の反動による低迷があり、さらに当中間期は為替がマイナスに影響し、海外市場合計の売上は前年同期に比べて減少しました。
- ・その結果、部門全体でも前年同期に比べて減収となりました。

ヘルスケア 当中間期 : 157 億 9千万円 (前年同期比、11.4 %増)

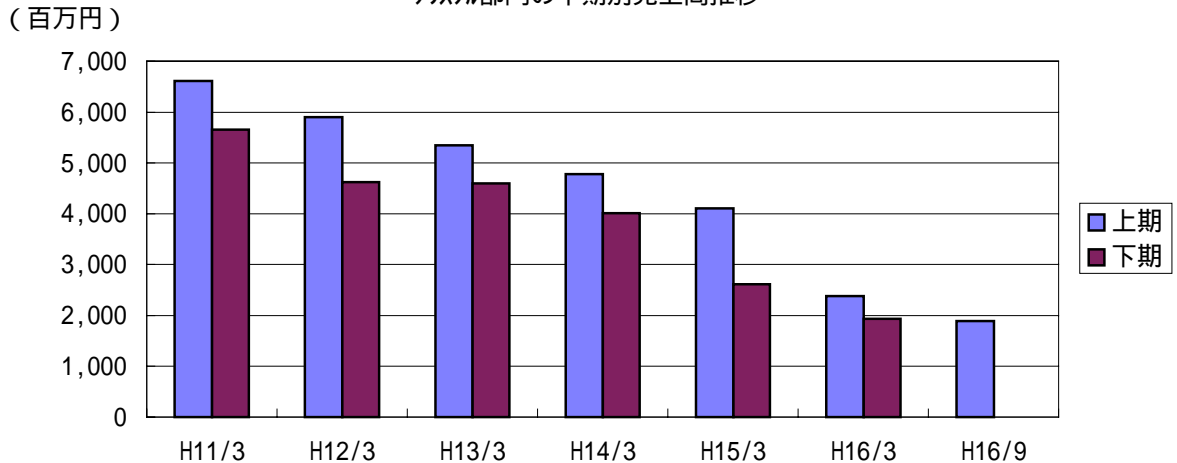


- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が続く中、当社では新規出店の継続と、専門知識を活かした接客サービスの向上、遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ(IOL)は、軟性(ソフト)眼内レンズが国内外で好調に推移し、前年同期に比べ売上は増加しました。

(3) 生活文化分野 当中間期 : 26 億 6千8百万円 (前年同期比、11.8 %減)

クリスタル 当中間期 : 18 億 9千1百万円 (前年同期比、20.5 %減)

クリスタル以外の部門の半期別売上高推移



- ・クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、市場では法人需要が依然として低迷しているため、売上は前年同期に比べて減少しました。

サービス 当中間期 : 7 億 7千6百万円 (前年同期比、20.1 %増)

2. 当中間期の財政状態

- ・総資産 : 3,199 億 4千4百万円 (前期末比、10.4 %増)
- ・株主資本 : 2,506 億 9千6百万円 (同、14.5 %増)
- ・株主資本比率 : 78.4 % (同、2.9 ポイント増)

- ・当中間期末は、前期末に比べて流動資産が20,518百万円増加し、固定資産が9,462百万円増加しましたので、総資産は30,057百万円増加しました。株主資本は、利益剰余金は減少しましたが、資本控除項目である自己株式を当第1四半期に消却したため、前期末に比べて31,718百万円増加しました。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー : 356 億 1千3百万円
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 181 億 9千2百万円
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 56 億 3千9百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高 : 946 億 6千万円 (前期末比、14,235百万円増)

- ・税金等調整前当期純利益44,621百万円と減価償却費10,123百万円を主体に、営業キャッシュ・フローは35,613百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に18,192百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは17,421百万円となり、配当金の支払いに5,563百万円を支出しました。現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ14,235百万円増加しました。

(4) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期		
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在				平成15年9月30日現在		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 産 の 部	流 動 資 産	213,797	66.8	193,279	66.7	20,518	10.6	171,642	64.6
	現金及び預金	94,660		80,425		14,235		62,895	
	受取手形及び売掛金	73,042		67,274		5,768		63,420	
	たな卸資産	35,307		32,877		2,430		33,360	
	繰延税金資産	6,649		7,066		417		5,517	
	その他	5,591		6,982		1,391		7,952	
	貸倒引当金	1,453		1,347		106		1,504	
	固 定 資 産	105,907	33.1	96,445	33.3	9,462	9.8	93,589	35.2
	有形固定資産	85,515	26.7	78,318	27.0	7,197	9.2	76,866	28.9
	建物及び構築物	24,172		22,855		1,317		22,766	
	機械装置及び運搬具	36,848		33,076		3,772		33,788	
	土地	9,333		9,218		115		9,284	
	その他	15,161		13,167		1,994		11,027	
	無形固定資産	4,888	1.5	4,556	1.6	332	7.3	4,895	1.8
	投資その他の資産	15,503	4.9	13,570	4.7	1,933	14.2	11,826	4.5
投資有価証券	8,183		6,193		1,990		5,265		
繰延税金資産	2,859		3,012		153		2,030		
その他	4,901		4,853		48		6,071		
貸倒引当金	441		487		46		1,540		
繰延資産	239	0.1	162	0.0	77	47.5	503	0.2	
資 産 合 計	319,944	100.0	289,887	100.0	30,057	10.4	265,734	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分	流 動 負 債	66,381	20.7	68,252	23.5	1,871	2.7	57,501	21.7
	支払手形及び買掛金	27,415		25,770		1,645		23,974	
	短期借入金	150		486		336		2,050	
	未払法人税等	11,885		14,398		2,513		8,094	
	賞与引当金	3,835		3,722		113		3,746	
	その他	23,094		23,874		780		19,635	
	固 定 負 債	2,039	0.6	1,934	0.7	105	5.4	1,947	0.7
	長期借入金	-		-		-		150	
	その他	2,039		1,934		105		1,796	
	負 債 合 計	68,420	21.3	70,187	24.2	1,767	2.5	59,449	22.4
少 数 株 主 持 分	827	0.3	721	0.3	106	14.7	1,070	0.4	
資 本 の 部	資 本 金	6,264	2.0	6,264	2.1	0	0.0	6,264	2.3
	資 本 剰 余 金	15,898	5.0	15,898	5.5	0	0.0	15,898	6.0
	利 益 剰 余 金	243,722	76.2	247,175	85.2	3,453	1.4	232,147	87.4
	その他有価証券評価差額金	23	0.0	30	0.0	53	-	3	0.0
	為替換算調整勘定	6,714	2.1	10,825	3.7	4,111	38.0	9,154	3.5
	自己株式	8,498	2.7	39,504	13.6	31,006	78.5	39,938	15.0
	資 本 合 計	250,696	78.4	218,978	75.5	31,718	14.5	205,213	77.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	319,944	100.0	289,887	100.0	30,057	10.4	265,734	100.0	

(注)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当中間期

159,519 百万円
1,089 百万円
1,044,621 株

前 期

150,826 百万円
883 百万円
4,857,867 株

前中間期

155,408 百万円
669 百万円
4,911,680 株

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		増減額	増減率 (%)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)
売 上 高	153,447	100.0	131,699	100.0	21,748	16.5	271,443	100.0
売 上 原 価	77,839	50.7	70,367	53.4	7,472	10.6	142,683	52.6
売 上 総 利 益	75,607	49.3	61,331	46.6	14,276	23.3	128,760	47.4
販売費及び一般管理費	31,478	20.5	30,395	23.1	1,083	3.6	60,594	22.3
営 業 利 益	44,128	28.8	30,936	23.5	13,192	42.6	68,166	25.1
営 業 外 収 益	3,725	2.4	1,912	1.5	1,813	94.8	3,829	1.4
受 取 利 息	429		303		126		553	
為 替 差 益	732		-		732		-	
持分法による投資利益	2,000		625		1,375		1,699	
そ の 他	563		982		419		1,576	
営 業 外 費 用	1,083	0.7	2,453	1.9	1,370	55.8	5,441	2.0
支 払 利 息	62		128		66		189	
売 上 割 引	257		311		54		638	
為 替 差 損	-		1,468		1,468		2,900	
そ の 他	763		546		217		1,714	
経 常 利 益	46,771	30.5	30,395	23.1	16,376	53.9	66,554	24.5
特 別 利 益	346	0.2	757	0.6	411	54.3	989	0.3
固 定 資 産 売 却 益	84		513		429		522	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		59		59		59	
そ の 他	262		184		78		406	
特 別 損 失	2,496	1.6	3,284	2.5	788	24.0	12,047	4.4
環 境 整 備 費	1,101		-		1,101		-	
退 職 加 算 金	725		148		577		1,089	
固 定 資 産 処 分 損	362		1,029		667		1,899	
減 損 損 失	57		-		57		2,040	
営 業 権 償 却	-		-		-		3,300	
厚 生 年 金 基 金 補 填 額	-		879		879		887	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		228		228		618	
そ の 他	249		998		749		2,210	
税金等調整前中間(当期)純利益	44,621	29.1	27,868	21.2	16,753	60.1	55,496	20.4
法人税、住民税及び事業税	10,982	7.2	9,215	7.0	1,767	19.2	18,573	6.8
法 人 税 等 調 整 額	644	0.4	294	0.2	938	319.0	2,774	1.0
少 数 株 主 利 益	100	0.1	23	0.0	77	334.8	148	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	32,894	21.4	18,924	14.4	13,970	73.8	39,548	14.6
1株当たり中間(当期)純利益	298.95 円		166.21 円		132.74 円		350.96 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間期の売上高・損益を、前中間期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間期レートで換算	前中間期レートで換算	差 額
売 上 高	153,447 百万円	154,713 百万円	1,266 百万円
営 業 利 益	44,128 百万円	44,974 百万円	846 百万円
経 常 利 益	46,771 百万円	47,683 百万円	912 百万円
中 間 純 利 益	32,894 百万円	33,784 百万円	890 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間期為替レート	前中間期為替レート	変 動 率	前期為替レート
USドル US\$	110.32 円	117.73 円	6.3% (円高)	112.76 円
ユーロ EURO	133.67 円	134.03 円	0.3% (円高)	132.65 円
タイ・バーツ BAHT	2.69 円	2.83 円	4.9% (円高)	2.77 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	. 資本剰余金増加高	-	0	0	-
	自己株式処分差益	-	0	0	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	247,175	216,271	30,904	216,271
	. 利益剰余金増加高	32,894	18,924	13,970	39,548
	中間(当期)純利益	32,894	18,924	13,970	39,548
	. 利益剰余金減少高	36,346	3,048	33,298	8,644
	1. 配当金	5,563	2,879	2,684	8,439
	2. 取締役賞与	63	169	106	169
	3. 自己株式消却額	30,702	-	30,702	-
	4. 自己株式処分差損	18	-	18	35
. 利益剰余金期末残高	243,722	232,147	11,575	247,175	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		44,621	27,868	16,753	55,496
減価償却		10,123	9,663	460	19,988
減損		57	-	57	2,040
営業権償却		-	-	-	3,300
貸倒引当金の増加額又は減少額()		15	30	15	1,169
賞与引当金の増加額		113	211	98	191
役員退職慰労金引当金減少額		-	292	292	292
特別修繕引当金の増加額		137	95	42	93
受取利息及び受取配当金		434	306	128	558
支払利息		62	128	66	189
為替差損又は為替利益()		254	773	1,027	1,209
持分法による投資利益		2,000	625	1,375	1,699
固定資産売却益		84	513	429	522
固定資産処分損		362	1,029	667	1,899
投資有価証券売却益		-	59	59	59
投資有価証券評価損		-	228	228	618
取締役賞与の支払額		63	169	106	169
その他		249	215	34	565
売上債権の増加額		4,994	3,272	1,722	4,996
たな卸資産の減少額又は増加額()		1,850	615	1,235	222
その他流動資産の減少額又は増加額()		1,286	1,302	2,588	1,961
仕入債務の増加額		1,524	3,117	1,593	5,115
未払消費税等の増加額又は減少額()		122	202	324	17
その他流動負債の増加額		220	825	605	1,702
小計		48,968	37,231	11,737	81,220
利息及び配当金の受取額		438	338	100	659
利息の支払額		78	109	31	154
法人税等の支払額		13,714	3,829	9,885	6,880
法人税等の還付額		-	3,899	3,899	3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,613	37,530	1,917	78,743
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		17,066	10,386	6,680	23,211
有形固定資産の売却による収入		85	655	570	813
投資有価証券の取得による支出		10	295	285	378
投資有価証券の売却による収入		-	102	102	102
貸付による支出		64	2,407	2,343	2,474
貸付金の回収による収入		93	-	93	2,168
その他投資に関する支出		1,395	1,209	186	2,718
その他投資に関する収入		165	385	220	660
営業権の取得による支出		-	-	-	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,192	13,155	5,037	28,338
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		348	76	272	1,738
長期借入金の返済による支出		11	42	31	43
自己株式の取得による支出		16	32,901	32,885	32,921
自己株式の売却による収入		301	0	301	418
親会社による配当金の支払額		5,563	2,816	2,747	8,433
少数株主への配当金の支払額		0	-	0	155
少数株主からの払込による収入		-	19	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,639	35,817	30,178	42,853
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,453	1,733	4,186	3,198
現金及び現金同等物期首残高		14,235	13,176	27,411	4,353
現金及び現金同等物期末残高		80,425	75,694	4,731	75,694
持分法適用会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	377	377	377
現金及び現金同等物期末残高		94,660	62,895	31,765	80,425

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在	前 期 平成16年 3月31日現在
現金及び預金勘定	94,660	62,895	80,425
有価証券勘定	-	-	-
計	94,660	62,895	80,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-	-
現金及び現金同等物	94,660	62,895	80,425

2. 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社になったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

HOYA-SCHOTT(株)(平成15年6月30日現在。現商号HOYA CANDEO OPTRONICS(株))

流動資産	2,052
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

前 期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

HOYA-SCHOTT(株)(平成15年6月30日現在。現商号HOYA CANDEO OPTRONICS(株))

流動資産	2,052
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

3. 重要な非資金取引の内容

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

自己株式の消却 30,702 百万

前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前 期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前中間期 (平成15年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	159	270	110	159	230	70	102	119	17
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	159	270	110	159	230	70	102	119	17

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関連会社株式	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		7,636		5,689		4,495
計		7,636		5,689		4,495
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		275		273		650
計		275		273		650

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間期	前 期	前中間期
	平成16年 9月30日現在	平成16年 3月31日現在	平成15年 9月30日現在
繰延税金資産			
賞与引当金否認額	1,494	1,409	1,482
減価償却損金算入限度超過額	906	1,493	1,245
たな卸資産未実現利益	1,808	1,604	916
未払事業税否認額	737	1,200	643
その他	1,702	1,358	1,229
繰延税金資産 合計	6,649	7,066	5,517
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,926	2,069	1,731
貸倒引当金損金算入限度超過額	153	181	364
減損損失否認額	847	824	-
その他	807	859	974
繰延税金資産 合計	3,735	3,934	3,070
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	431	467	537
特別償却準備金	278	289	337
その他	165	165	165
繰延税金負債 合計	875	922	1,040
繰延税金資産の純額	2,859	3,012	2,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	41.7 %	41.7 %
(調整)			
海外連結子会社の税率差異	12.5	8.9	12.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3	0.7
住民税均等割	0.1	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	4.1	2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	4.6	3.2	1.6
持分法による投資利益	1.8	0.9	1.2
試験研究費等の特別税額控除	0.6	-	1.1
その他	0.3	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	32.0	28.5

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、当中間期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月1日	自平成15年4月1日	自平成15年4月1日
(2) 退職給付費用の内訳	至平成16年9月30日	至平成15年9月30日	至平成16年3月31日
厚生年金基金補填額	-	879	887
退職加算金	725	148	1,089
退職給付費用	<u>725</u>	<u>1,027</u>	<u>1,977</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間期及び前期第4四半期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門における武蔵工場(埼玉県入間市)等	クリスタル製造設備等	建物・機械装置、リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいと、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月1日	自平成15年4月1日	自平成15年4月1日
	至平成16年9月30日	至平成15年9月30日	至平成16年3月31日
建物	-	-	1,004
機械装置	10	-	461
工具器具備品	24	-	67
リース資産	-	-	276
その他	21	-	230
計	<u>57</u>	<u>-</u>	<u>2,040</u>

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目 \ セグメント		当中間期：自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスマス	サービス				
1 . 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		82,511	5,811	46,665	15,790	1,891	776	153,447	-	153,447	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		300	95	1	0	26	2,508	2,932	(2,932)	-	
計		82,812	5,907	46,666	15,790	1,917	3,285	156,379	(2,932)	153,447	
営業費用		49,900	5,145	38,577	11,967	1,890	2,967	110,449	(1,131)	109,318	
営業利益		32,911	761	8,088	3,822	27	318	45,929	(1,800)	44,128	
営業利益率 (%)		39.7%	12.9%	17.3%	24.2%	1.4%	9.7%	29.4%	-	28.8%	
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産		148,813	8,170	92,124	20,882	2,466	2,496	274,953	44,990	319,944	
減価償却費		6,848	59	2,837	323	-	22	10,090	32	10,123	
減損損失		-	-	-	-	57	-	57	-	57	
資本的支出		13,045	50	3,056	335	57	169	16,713	180	16,894	
研究開発費		3,503	423	708	453	12	-	5,100	-	5,100	
従業員数 (名)		12,589	82	6,143	565	177	262	19,818	54	19,872	

期 別 科目 \ セグメント		前中間期：自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスマス	サービス				
1 . 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		63,135	2,248	49,112	14,175	2,380	646	131,699	-	131,699	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30	-	6	0	20	3,002	3,060	(3,060)	-	
計		63,166	2,248	49,119	14,175	2,400	3,648	134,759	(3,060)	131,699	
営業費用		42,505	2,300	41,300	10,976	2,490	3,413	102,987	(2,225)	100,762	
営業利益又は営業損失 ()		20,660	52	7,818	3,198	90	235	31,771	(835)	30,936	
営業利益率 (%)		32.7%	-2.3%	15.9%	22.6%	-3.8%	6.5%	23.6%	-	23.5%	
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産		123,731	2,418	93,047	15,944	4,835	2,977	242,955	22,779	265,734	
減価償却費		6,332	32	2,810	264	168	16	9,625	37	9,663	
資本的支出		7,620	30	2,563	460	119	14	10,808	17	10,826	
研究開発費		3,444	130	694	421	11	0	4,702	(30)	4,671	
従業員数 (名)		7,721	133	5,812	565	174	359	14,764	48	14,812	

< 参考 > 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科目 \ セグメント		増 減							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスマス	サービス				
売上高 増減額											
(1)外部顧客に対する売上高増減額		19,376	3,563	2,447	1,615	489	130	21,748	-	21,748	
外部売上高の増減率 (%)		30.7%	158.5%	-5.0%	11.4%	-20.5%	20.1%	16.5%	-	16.5%	
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		270	95	5	0	6	494	128	128	-	
計		19,646	3,659	2,453	1,615	483	363	21,620	128	21,748	
営業費用増減額		7,395	2,845	2,723	991	600	446	7,462	1,094	8,556	
営業損益額増減額		12,251	813	270	624	117	83	14,158	965	13,192	
営業損益の増減率 (%)		59.3%	-	3.5%	19.5%	-	35.3%	44.6%	-	42.6%	
営業利益率の増減 (ポイント)		7.0	15.2	1.4	1.6	5.2	3.2	5.8	-	5.3	
資産 増減額		25,082	5,752	923	4,938	2,369	481	31,998	22,211	54,210	
減価償却費 増減額		516	27	27	59	168	6	465	5	460	
減損損失 増減額		-	-	-	-	57	-	57	-	57	
資本的支出 増減額		5,425	20	493	125	62	155	5,905	163	6,068	
研究開発費 増減額		59	293	14	32	1	0	398	30	429	
従業員数 (名) 増減数		4,868	51	331	0	3	97	5,054	6	5,060	

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスク・レンズ、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョニア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルシア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

前期までエレクトロ-optics部門に区分しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧HOYA-SCHOTT(株))を当中間期よりホニクス部門に移管しました。なお、HOYA CANDEO OPTRONICS(株)は、前年第1四半期末において持分法適用会社から連結子会社となっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,405 百万円

前中間期 1,096 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 59,745 百万円

前中間期 35,650 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期：自平成16年4月1日 至平成16年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		115,783	15,788	15,957	5,918	153,447	-	153,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		9,669	59	127	43,319	53,176	(53,176)	-
計		125,453	15,847	16,085	49,238	206,624	(53,176)	153,447
営業費用		100,068	15,479	13,504	33,817	162,870	(53,551)	109,318
営業利益		25,384	367	2,580	15,420	43,754	374	44,128
営業利益率 (%)		20.2%	2.3%	16.1%	31.3%	21.2%	-	28.8%
2. 資産		168,718	20,035	30,728	90,716	310,199	9,745	319,944

科目	セグメント	前中間期：自平成15年4月1日 至平成15年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		89,985	17,602	17,977	6,133	131,699	-	131,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		8,560	45	794	27,663	37,064	(37,064)	-
計		98,545	17,648	18,772	33,797	168,763	(37,064)	131,699
営業費用		79,358	16,731	14,874	27,194	138,159	(37,397)	100,762
営業利益		19,186	917	3,898	6,602	30,604	332	30,936
営業利益率 (%)		19.5%	5.2%	20.8%	19.5%	18.1%	-	23.5%
2. 資産		149,644	19,264	49,142	60,495	278,547	(12,813)	265,734

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		25,798	1,814	2,020	215	21,748	-	21,748
外部売上高増減率 (%)		28.7%	-10.3%	-11.2%	-3.5%	16.5%	-	16.5%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		1,109	14	667	15,656	16,112	(16,112)	-
計		26,908	1,801	2,687	15,441	37,861	(16,112)	21,748
営業費用増減額		20,710	1,252	1,370	6,623	24,711	(16,154)	8,556
営業利益額増減額		6,198	550	1,318	8,818	13,150	42	13,192
営業利益額増減率 (%)		32.3%	-60.0%	-33.8%	133.6%	43.0%	-	42.6%
資産 増減額		19,074	771	18,414	30,221	31,652	22,558	54,210

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,251 百万円、

前中間期 920 百万円、

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 55,875 百万円、

前中間期 19,993 百万円、

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ 地域	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	22,902	17,552	29,092	2	69,549
連結売上高					153,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9%	11.4%	19.0%	0.0%	45.3%
海外売上高における 地域別の割合(%)	32.9%	25.3%	41.8%	0.0%	100.0%

期別 科目 \ 地域	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	19,222	19,294	20,288	1	58,806
連結売上高					131,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6%	14.7%	15.4%	0.0%	44.7%
海外売上高における 地域別の割合(%)	32.7%	32.8%	34.5%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ 地域	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	3,680	1,742	8,804	1	10,743
連結売上高増減額					21,748
海外売上高増減率(%)	19.1%	-9.0%	43.4%	100.0%	18.3%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況 (中間連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		金 額		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%	
	国 内	43,684	52.9	36,479	57.8	7,205	19.8	77,344	57.3
	海 外	38,827	47.1	26,656	42.2	12,171	45.7	57,726	42.7
	ILK外ソフト	82,511	53.8	63,135	47.9	19,376	30.7	135,071	49.8
	国 内	3,844	66.2	1,546	68.8	2,298	148.6	2,394	58.2
	海 外	1,966	33.8	701	31.2	1,265	180.5	1,721	41.8
	ホトニクス	5,811	3.8	2,248	1.7	3,563	158.5	4,116	1.5
	国 内	47,529	53.8	38,026	58.2	9,503	25.0	79,739	57.3
	海 外	40,794	46.2	27,357	41.8	13,437	49.1	59,448	42.7
	情 報 ・ 通 信	88,323	57.6	65,384	49.6	22,939	35.1	139,187	51.3
	国 内	18,487	39.6	17,972	36.6	515	2.9	35,251	35.9
	海 外	28,177	60.4	31,140	63.4	2,963	9.5	62,952	64.1
	ビジョンケア	46,665	30.4	49,112	37.3	2,447	5.0	98,203	36.2
	国 内	15,470	98.0	14,104	99.5	1,366	9.7	28,142	99.2
	海 外	319	2.0	71	0.5	248	349.3	238	0.8
	ヘルスケア	15,790	10.3	14,175	10.8	1,615	11.4	28,380	10.4
	国 内	33,958	54.4	32,076	50.7	1,882	5.9	63,393	50.1
	海 外	28,497	45.6	31,211	49.3	2,714	8.7	63,190	49.9
	ア イ ケ ア	62,455	40.7	63,288	48.1	833	1.3	126,584	46.6
	国 内	1,633	86.4	2,143	90.0	510	23.8	3,841	88.9
	海 外	257	13.6	236	10.0	21	8.9	480	11.1
	クリスタル	1,891	1.2	2,380	1.8	489	20.5	4,321	1.6
	国 内	776	100.0	646	100.0	130	20.1	1,350	100.0
	海 外	-	-	0	0.0	0	-	0	0.0
	サービス	776	0.5	646	0.5	130	20.1	1,350	0.5
	国 内	2,410	90.3	2,789	92.2	379	13.6	5,192	91.5
	海 外	257	9.7	236	7.8	21	8.9	480	8.5
	生 活 文 化	2,668	1.7	3,026	2.3	358	11.8	5,672	2.1
	国 内	83,898	54.7	72,892	55.3	11,006	15.1	148,325	54.6
	海 外	69,549	45.3	58,806	44.7	10,743	18.3	123,118	45.4
合 計	153,447	100.0	131,699	100.0	21,748	16.5	271,443	100.0	